

序章 調査の概要

1. 調査の目的

「青森港国際化推進協議会」（会長：青森市長 佐々木 誠造）は、青森港においても、国際化を見通した官民一体となったポートセールス等の活動を行い、外航・内航船利用により地域経済の振興に寄与することを目的に、平成12年度に青森県、青森市、商工会議所ほか民間団体、企業により設立された。

近年、産業経済のグローバル化を背景に、我が国の製造・物流体系は大きく変化しており、地方港へのコンテナ輸送が増加傾向にある今日、物流コストの低下がもたらす地域経済へのメリットは大きく、コンテナ化への対応が求められているところである。

しかし、港湾都市間の競争が激しさを増している今日、すでに熾烈なポートセールス活動が繰り広げられ、多くの地方港でコンテナ定期航路が就航されており、また青森港におけるコンテナ貨物の在荷量、地理的特性、施設整備など課題も多く、青森港の将来展望が開けていない状況にある。

そこで、青森港の物流拠点としての活性化を進めるため、青森港を巡る物流実態などを調査把握し、コンテナ定期航路開設に向けた振興戦略を検討し、今後のポートセールス活動に資することを目的として、本調査を実施するものである。

2. 調査の内容

(1) 物流における港湾利用の新たな変化

既存資料を用いて、我が国における外貿コンテナ貨物の動向を把握し、物流における港湾利用の新たな変化に関してその現状を把握する。

(2) 青森港周辺の海運ネットワーク及び港湾間競争の現状把握

青森港周辺の海運ネットワークの現状（青森県、秋田県、宮城県など）や港湾都市間競争の実態と港湾環境について把握する。

(3) 青森県の外貿コンテナ貨物の流動状況の把握

平成10年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査を基に、青森県を生産地及び消費地とする外貿コンテナの流動状況を把握する。

(4) 青森港の外貿バルク貨物の流動状況の把握

平成10年度陸上出入貨物調査（運輸省情報管理部）を基に、青森港から搬出、搬入された外貿バルク貨物の流動状況を把握する。

(5) 荷主企業の物流実態の把握

輸出入を行っている県内、秋田県北の企業（荷主企業）の物流実態と将来方向、現状の課題・問題点、青森港利用の可能性と条件、要望等についてアンケート調査及びヒアリング調査により荷主の要請を把握する。

ヒアリング調査は、アンケート調査を補完するため実施し、アンケート調査に回答のあった企業から10社、港湾関係者5社程度に実施する。

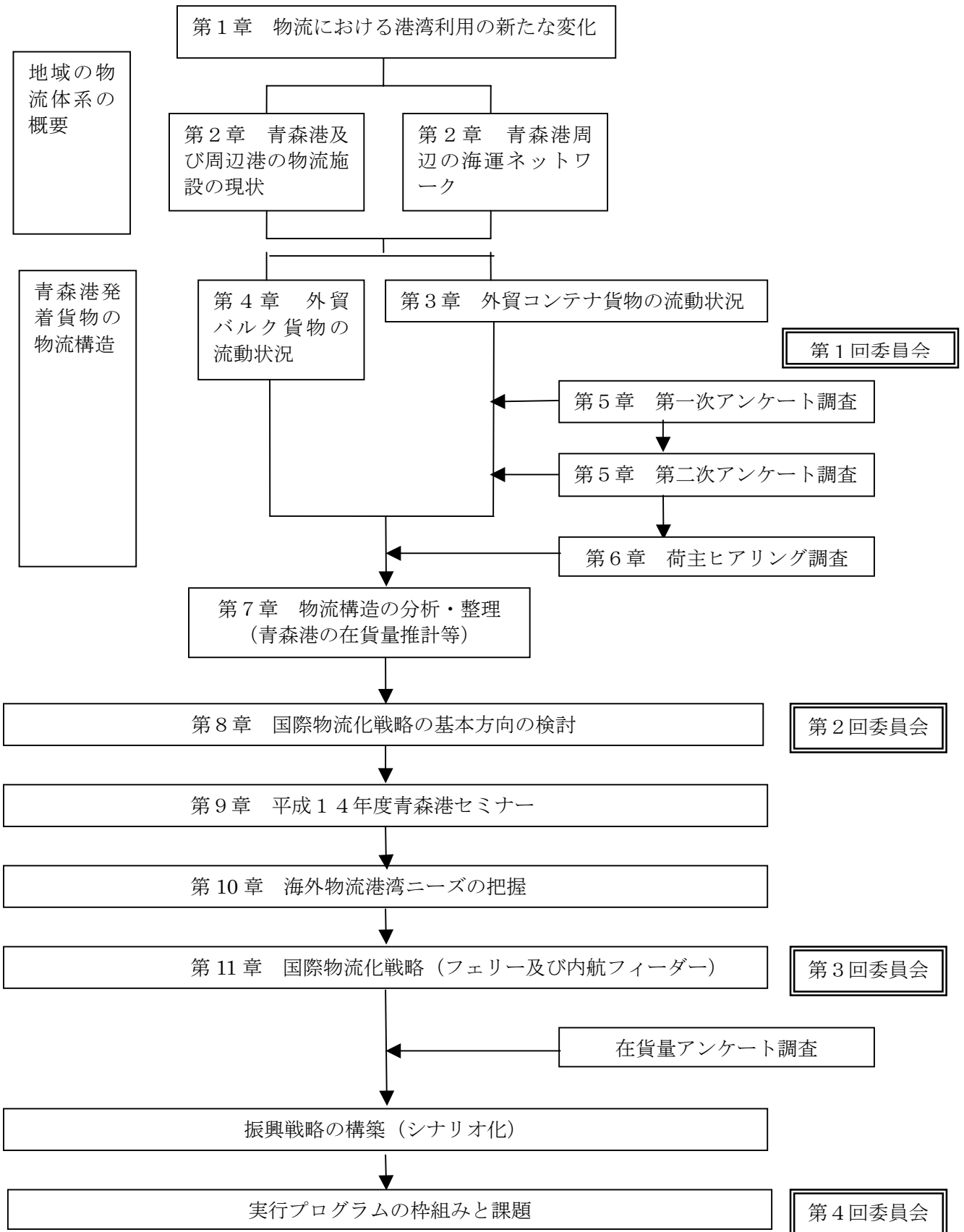
(6) 物流構造の分析・整理

前述の調査結果に基づき、青森港を取り巻く物流構造を分析し、おおむね10年後を目標とする将来のコンテナ貨物の可能性に係る推計を行う。

(7) 国際化物流戦略の基本方向の検討

以上を踏まえ、青森港での外貿コンテナ定期航路に向けた基本方向を検討する。

3. 調査のフロー



4. 調査の体制

本調査を実施するにあたり、次に掲げる専門委員会を組織し、調査・研究を行う。

※調査事務局 青森市都市整備部港湾河川課
青森商工会議所地域振興部
㈱日通総合研究所経済研究部

5. 調査のスケジュール

第1回委員会	平成14年2月18日(月)
第2回委員会	平成14年8月26日(月)
第3回委員会	平成15年3月14日(金)
第4回委員会	未定